

事業報告書

2021 年度

(第 11 期事業年度)

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

1. 地域の皆様へ

地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「機構」という。）は、加古川中央市民病院（600床）を運営し、東播磨医療圏域の基幹病院として、高度急性期から急性期医療の提供を行っています。

2021年度は第3期中期計画（2021年度～2025年度）の初年度となりました。第3期中期計画で定めたとおり、これまで第1期・第2期と取組を進めてきた高度専門医療の充実や救急医療への対応などを継続して実施し、更なるステップアップを目指しました。また、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染状況や国・県の動向を注視しながら、引き続き感染対策を徹底し、当該地域で医療の提供が安定的に継続していけるよう職員が一丸となり取組を進めました。

医療提供体制や診療機能の面では、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返される中、通常の医療を維持しながら、県の要請に応じ、新型コロナウイルス感染症の受入病床を増加し、特に他の医療機関で受入が困難な小児や妊産婦、透析患者などの受入を行いました。また、国指定地域がん診療連携拠点病院として、「高度型」の指定を受け、「がん集学的治療センター」の拡充を図ることができました。さらには、2019年12月1日に施行された「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、脳卒中、心臓病に対する治療の更なる充実を目指し、新たな治療技術の導入など、高度専門医療への取組を進めました。

働き方改革への対応については、労働時間の把握や管理方法の構築、日当直やシフト勤務の在り方の検討、他職種へのタスクシフト・タスクシェアの検討など、2024年度の医師への適用開始に向けて準備を進めました。

医療連携の面においては、コロナ禍において訪問活動やカンファレンスの機会が減少しましたが、WEBや電話などでの情報共有を図り、これまでと変わらぬ信頼関係を維持しました。また、今後の医療需要予測により必要となる連携機関の検討や調整を行い、患者にとって切れ目のない療養環境が提供できるよう取組を進めました。

人材育成・コミュニケーションの活性化の面では、新たに、資格取得のための教育支援体制を整備し、医療の高度化・専門化に対応できる専門資格者の確保・育成に努めるとともに、キャリアデザインに沿った資格取得・研修の支援を行いました。また、システムミックコーチングを継続して実施し、職員間のコミュニケーションの向上を図り、風通しのよい職場づくりを進めました。

今後も引き続き、機構の理念である「いのちの誕生から生涯にわたって地域住民の健康を支え、頼られる病院であり続けます。」を実現させるべく努力してまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

機構は、救急医療及び高度医療をはじめとした安全で良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関及び加古川市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

②業務内容

法人は、目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- (4) 予防医療を提供すること。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③沿革

2011年4月1日 地方独立行政法人加古川市民病院機構設立

加古川市が設置運営する加古川市民病院（公営企業）と株式会社神戸製鋼所が運営する神鋼加古川病院が経営統合を行い、当機構がそれぞれ加古川西市民病院（405床）、加古川東市民病院（198床）として運営を開始。

2012年5月1日 加古川西市民病院から加古川東市民病院へ病床8床を移動。

加古川西市民病院（397床）

加古川東市民病院（206床）

2016年7月1日 加古川西市民病院、加古川東市民病院を統合し、加古川中央市民病院（600床）開院。

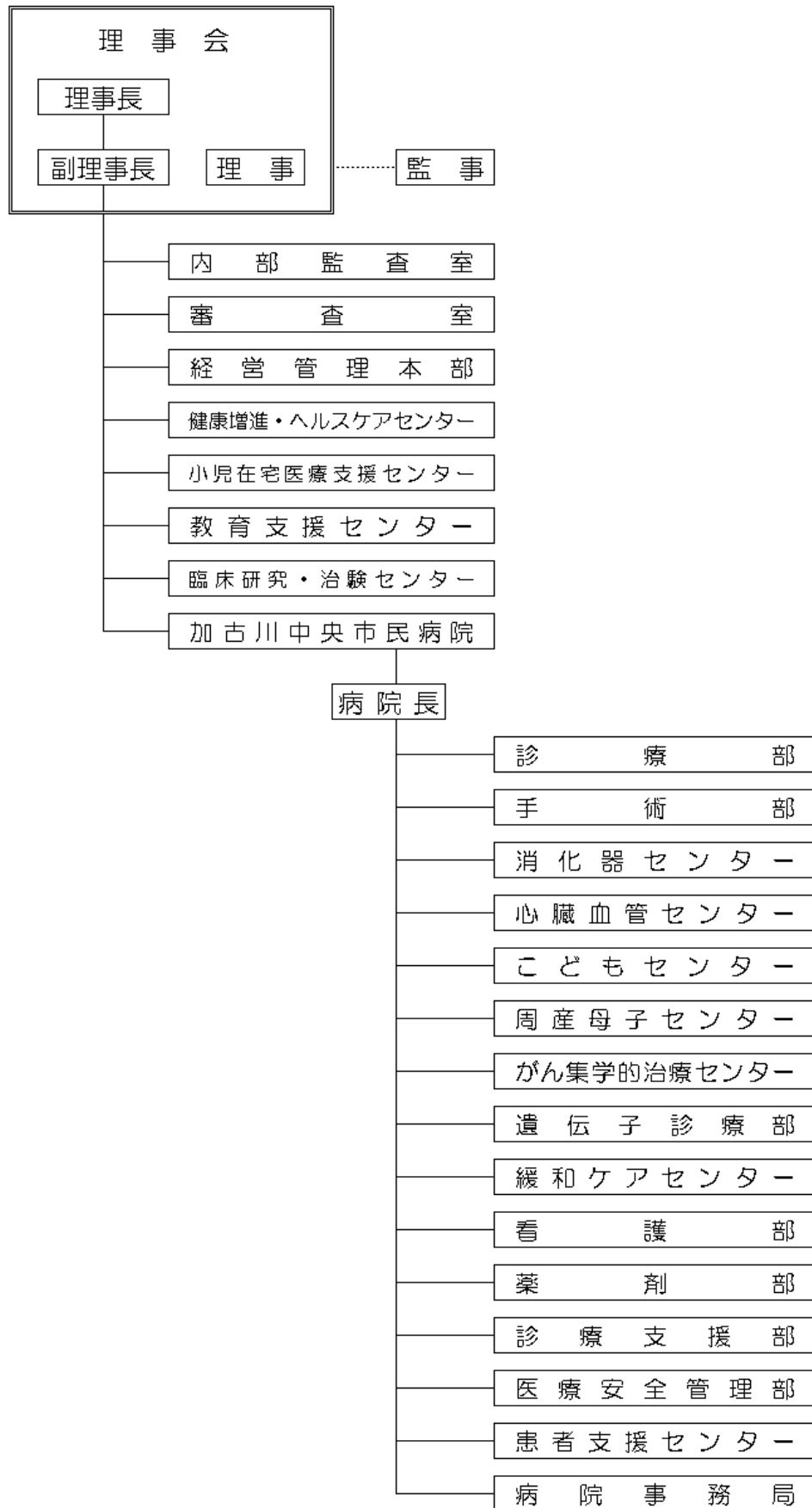
④設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑤設立団体

加古川市

⑥機構の組織図（2021年4月1日現在）



(2) 所在地

加古川市加古川町本町439番地

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
加古川市出資金	1,357	-	-	1,357
資本剰余金	344	51	-	396
利益剰余金	8,388	3,204	-	11,592
純資産合計	10,090	3,255	-	13,345

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	任期	担当
理事長	常勤	大西 祥男	自 2021 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	
副理事長	常勤	大保 英文	自 2021 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	経営企画担当
理事	常勤	金田 邦彦	自 2020 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	人事・人材開発 担当
理事	常勤	花岡 澄代	自 2021 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	医療の質向上担当
理事	常勤	切田 学	自 2020 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	救急部門、重症系・ 災害対策担当
理事	常勤	潤井 誠司郎	自 2021 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	労務、医療連携、医 療材料・薬事担当
理事	常勤	田井 真一	自 2020 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日	渉外担当
理事	非常勤	中森 えり	自 2021 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	
理事	非常勤	船曳 健次	自 2021 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	
監事	非常勤	久保 一人	自 2021 年 4 月 1 日 至 2025 年度財務諸表承認日	
監事	非常勤	松田 稔	自 2021 年 4 月 1 日 至 2025 年度財務諸表承認日	

(5) 常勤の職員数 (2021年4月1日現在)

職 種	現 員
医 師 ※	263人
看 護 師	765人
医 療 技 術 職	222人
事 務 職	98人
合 計	1,348人

※初期臨床研修医、その他嘱託医を含む。

3. 財務諸表の要約及び財務情報

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020 年度末	2021 年度末	増減		2020 年度末	2021 年度末	増減
資産の部	35,060	39,450	4,390	負債の部	24,970	26,105	1,135
固定資産	18,150	18,686	536	固定負債	19,923	21,010	1,087
流動資産	16,910	20,763	3,853	流動負債	5,047	5,095	48
				純資産の部	10,090	13,345	3,255
				資本金	1,357	1,357	-
				資本剰余金	344	396	52
				利益剰余金	8,388	11,592	3,204
資産計	35,060	39,450	4,390	負債・純資産計	35,060	39,450	4,390

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

資産の部では、当期末残高は 39,450 百万円となっており、対前年度 4,390 百万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、国等からの補助金収益が増加したことなどにより、流動資産の現預金が 3,519 百万円増加したことが主な要因です。

負債の部では、当期末残高は 26,105 百万円となっており、対前年度 1,135 百万円増加している。これは、固定負債のうち、土地の取得等による財源として長期借入金残高が 917 百万円増加したことが主な要因です。

純資産の部では、当期末残高は 13,345 百万円となっており、対前年度 3,255 百万円増加している。これは、大幅な収支改善により利益剰余金が 3,204 百万円増加したことが主な要因です。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	法人合計					
	2019	2020	2021	2021 計画	増減 (2021- 2020)	増減 対計画
総収益	25,562	26,419	30,245	26,680	3,826	3,565
営業収益	25,215	26,100	29,884	26,377	3,784	3,507
医業収益	23,379	22,986	26,292	24,497	3,306	1,795
入院収益	15,762	15,517	17,704	16,359	2,187	1,345
外来収益	7,020	6,955	7,933	7,538	978	395
その他医業収益	596	514	656	600	142	56
その他営業収益	1,836	3,115	3,592	1,880	477	1,712
営業外収益	347	319	361	303	42	58
臨時収益	-	-	-	-	-	-
総費用	23,762	24,673	27,041	26,508	2,368	533
営業費用	22,657	23,477	25,677	25,189	2,200	488
医業費用	22,156	22,934	25,127	24,611	2,193	516
給与費	10,852	11,315	12,185	12,157	870	28
材料費	6,626	6,644	7,612	7,176	968	436
経費	2,943	3,113	3,438	3,263	325	175
その他	1,735	1,862	1,891	2,015	29	▲124
一般管理費	501	544	551	578	7	▲27
営業外費用	1,077	1,186	1,356	1,289	170	67
臨時損失	28	9	8	30	▲1	▲22
当期純利益	1,800	1,747	3,204	172	1,457	3,032
運営費負担金収益	1,724	1,848	1,689	1,730	▲159	▲41
運営費負担金収益除き純利益	76	▲101	1,515	▲1,558	1,616	3,073
(参考) コロナ関連補助金収益	3	1,103	1,701	0	598	1,701

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

当期純利益は、3,204百万円となっており、対前年度1,457百万円の大幅な改善となっている。医業収支においても、1,165百万円の黒字となり、対前年度1,113百万円の改善となっている。医業収支においては、医療スタッフの増加による給与費が対前年度870百万円増加し、医療の高度化に伴う材料費が対前年度968百万円増加するなど、医業費用全体で対前年度2,193百万円増加したが、収益において、前年度は新型コロナウイルス感染症への体制整備が整うまで、一部診療制限を実施したことにより、医業収益が大きく落ち込んだことによる悪化に対し、2021年度は、通常診療を止めることなく、新型コロナウイルス感染症への対応においても最大限努力したことにより、医業収益が対前年度3,306百万円増加し、医業収支は大幅に改善しました。また、総収支においても、新型コロナウイルス感染症に対応する確保病床を増加したことにより、補助金額が増加し、大幅な改善となった。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2020	2021	増減
I 業務活動によるキャッシュフロー	2,900	4,881	1,981
II 投資活動によるキャッシュフロー	1,258	▲ 6,680	▲ 7,938
III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,255	618	1,873
IV 資金増加額	2,903	▲ 1,181	▲ 4,084
V 資金期首残高	1,707	4,610	2,903
VI 資金期末残高	4,610	3,429	▲ 1,181

※期首、期末残高には、定期預金が含まれていない。

2020期首(9,100百万円)、2020期末(7,100百万円)

2021期首(7,100百万円)、2021期末(11,800百万円)

2021年度の業務活動によるキャッシュフローは、4,881百万円の資金収支プラスとなっており、対前年度1,981百万円の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応などにより、損益取引における利益が大幅に増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、6,680百万円の資金収支マイナスとなっており、これは、土地の取得などによる固定資産の取得による支出が増加したこと、また、余裕資金の定期預金への預け入れが増加していることが主な要因です。

財務活動によるキャッシュフローは、618百万円の資金収支プラスとなっており、対前年度1,873百万円の増加となっている。これは、土地の取得等による投資額の増加にともなう長期借入れによる収入の増加などが主な要因です。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2020	2021	増減
I 業務費用	1,416	423	▲ 993
(1) 損益計算上の費用	24,673	27,041	2,368
(2) (控除) 自己収入等	▲ 23,257	▲ 26,618	▲ 3,361
II 機会費用	2	4	2
III 行政サービス実施コスト	1,418	427	▲ 991

2021年度の行政サービス実施コストは427百万円となっており、対前年度991百万円の減少となっている。2021年度は、医業収益は大幅に改善し、行政サービス実施コストは対前年度991百万円減少したが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響し、行政からの補助金が大幅に増加しており、行政サービス実施コストはプラスとなっている。

(5) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	予算	決算	差引(予算-決算)
収入計	29,651	32,715	▲ 3,064
営業収入	26,384	29,859	▲ 3,475
医業収入	24,548	26,352	▲ 1,804
運営費負担金収入	1,647	1,612	35
その他営業収入	189	1,894	▲ 1,705
営業外収入	332	380	▲ 48
運営費負担金収入	83	77	6
その他営業外収入	249	303	▲ 54
資本収入	2,935	2,476	459
運営費負担金収入	79	51	28
長期借入金収入	2,856	2,323	533
その他資本収入	-	102	▲ 102
支出計	29,146	29,207	▲ 61
営業費用	24,243	24,753	▲ 510
医業費用	23,672	24,196	▲ 524
一般管理費	571	557	14
営業外費用	196	247	▲ 51
資本支出	4,706	4,207	499
建設改良費	2,856	2,494	362
償還金支出	1,832	1,705	127
その他資本支出	18	8	10

(注1) 計数は原則としてそれぞれの表示単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

4. 年度計画に係る実績（大項目別）

（1）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

①公立病院としての役割の発揮と責務の遂行

- ・新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、通常医療の救急受入を止めることなく、新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者、感染患者の合併疾患への対応も行った。
- ・新型コロナウイルス感染症が疑われるなど、他の医療機関での救急受入困難事例の増加とともに、当院への救急受入要請が増加したことにより、不応率は目標の10%以下を達成できなかったが、受入件数は、コロナ禍前の2019年度より増加した。

指標	目標値	実績	達成率（%）
救急車受入件数	7,200	7,791	108.2
救急車受入要請に対する不応率（%）	10.0	11.7	85.5

- ・新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、県の要請に応じて入院患者の受入を行い、特に、小児や妊婦、透析患者など他の医療機関では受入が困難な患者については、圏域外からの受入も行った。
- ・発熱等診療・検査医療機関として、新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施した。
- ・加古川市が実施する、新型コロナウイルス感染症ワクチンの住民への集団接種会場へ医療従事者を派遣し、感染拡大の防止への協力を行った。
- ・部門ごとに業務の優先区分を整理し、感染状況に応じたBCPを策定し、職員の欠勤に応じた運用を行った。
- ・予防医療においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度において減少していた人間ドック受診者数は、コロナ禍前の水準に戻ってきた。

指標	目標値	実績	達成率（%）
人間ドック受診者数(人)	2,600	2,673	102.8

- ・入院前から退院後の生活を見据え、かかりつけ医や後方支援病院との連携を密に行い、患者支援の充実を図った。
- ・コロナ禍により、地域の医療機関への訪問活動はあまりできなかったが、WEBでの症例検討会など、交流や情報交換を積極的に行い、地域医療支援病院としての機能を発揮した。
- ・新型コロナウイルス感染症患者や、疑い患者などの増加により、紹介率・逆紹介率は低下している。

指標	目標値	実績	達成率（%）
紹介率（%）	77.0	65.5	85.1
逆紹介率（%）	95.0	93.9	98.8

②高度・専門医療の提供

- 5つの基幹診療センターが中心となって各領域における高度専門医療を推進した。

〔がん医療の充実〕

- 国指定の地域がん診療連携拠点病院として、国が推し進めるがんゲノム医療への対応や、先進的な放射線治療や化学療法への対応、緩和ケアや相談窓口の充実など総合的な取組を実施し、地域がん診療連携拠点病院（高度型）として指定を受けた。
- 新たに、肺がんへの手術支援ロボットの適用を開始した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
がん登録件数	3,150	2,232	70.9
悪性腫瘍手術件数	1,700	1,669	98.2
放射線治療計画件数	380	442	116.3
化学療法件数（ホルモン療法等含む）	11,000	12,133	110.3
緩和ケアチーム介入件数	180	164	91.1

〔循環器疾患にかかる医療の充実〕

- 24時間365日体制で急性期循環器症例の受入や脳卒中の救急医療体制の確立へ向けた取り組み、低侵襲治療の拡大、循環器領域への緩和ケアの導入など、地域における循環器疾患に対する拠点機能の役割を果たした。
- MitraClipのトレーニングを開始し、2022年度からの導入に向けた準備を進めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
冠動脈インターベンション（PCI）件数	500	535	107.0
アブレーション件数	310	289	93.2
デバイス治療件数	220	206	93.6
末梢血管インターベンション（PTA）件数	230	151	65.7
開心術・大血管手術件数	215	284	132.1
心臓リハビリテーション単位数	30,000	26,636	88.8

〔消化器疾患にかかる医療の充実〕

- 総合的な診療体制により、出血を伴う急性消化管疾患や、胆管炎、胆道閉塞などの急性疾患に対する緊急内視鏡治療に対応し、地域の消化器センターとしての役割を果たした。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
上部内視鏡検査件数	8,500	9,045	106.4
下部内視鏡検査件数	4,100	4,247	103.6
内視鏡的粘膜切除術（EMR）件数	650	565	86.9
内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）件数	150	141	94.0

〔周産期医療の充実〕

- ・地域周産期母子医療センターとして、24 時間 365 日の診療体制で重症ハイリスク妊婦や重度の未熟児の緊急搬送を受け入れ、東播磨圏域だけでなく北播磨圏域の後送病院として、命の誕生と母子の健康を守る役割を堅持し、安心して産み育てられる医療環境を確保した。
- ・新型コロナウイルス感染症患者の出産が可能な病院として、圏域外を含め受け入れを行った。
- ・ユニセフ認定の赤ちゃんにやさしい病院として、母乳育児を推進し、健やかな親子関係が形成できるよう支援を行った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
分娩件数	700	781	111.6

〔小児医療の充実〕

- ・兵庫県の小児地域医療センターとして東播磨圏域 3 市 2 町の小児二次救急体制の中心的役割を果たすとともに、乳児のフォローアップから高度な専門医療まで発達段階に応じた総合的な小児医療を提供した。
- ・小児循環器内科と心臓血管外科が中心となり、先天性心疾患における心臓血管手術やカテーテル検査、不整脈心筋症、川崎病冠動脈後遺症などに対する高度専門治療を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の患児について、圏域外を含め受け入れを行った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
小児科救急搬送受入件数	1,200	1,496	124.7

〔総合診療体制とチーム医療の充実〕

- ・集中治療室では、早期離床のためのリハビリテーションを行ったほか、新たに専任の管理栄養士を配置し、集中治療の初期段階から栄養介入を行い、退院後の QOL 向上に向けた体制を強化した。
- ・新たに血管撮影と CT 撮影を同時にできるハイブリッド型 IVR-CT を導入し、より正確で安全な治療を実施できる環境を整備した。
- ・看護外来では、8 つの看護外来を開設し、専門的な知識をもった看護師が医師や多職種と連携し、安心して在宅療養が継続できるよう支援を行っている。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
手術件数	8,600	8,370	97.3
MRI 件数	22,500	23,319	103.6
CT 件数	55,400	66,325	119.7
PET-CT 件数	2,180	2,179	100.0
クリニカルパス使用率 (%)	65.0	64.7	99.5

〔高度・専門医療を提供する人材の確保と育成〕

- ・幅広い診療科目を有する急性期総合病院として、様々な症例の経験や、専門的なトレーニング機器を用いたシミュレーション、離島を含めた地域医療研修など、様々な研修プログラムを用意し、学べる病院としての機能を発揮した。

- ・職員の高度な技術習得の意思を支援するため、職員を大学院へ派遣する仕組みを整備した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
医師数 (人) ※	173	173	100.0
専門医研修医数 (専攻医) (人)	60	60	100.0
初期臨床研修医数 (人)	30	30	100.0

※専門医研修医及び初期臨床研修医を除く

③安全で信頼される医療の提供

- ・リスクマネージャー部会を開催し、インシデントレポート事例を用いたグループワークによる要因分析を行い、再発防止のための有効な対策の検討を行った。
- ・オカレンス報告制度を導入し、典型的に医療の安全を脅かす確率が高い事象を報告することとし、徐々に報告件数が上がってきている。また、各診療科の責任者が新規医療技術・高難度手技に伴うリスクの点検を行い、監督・指導できる仕組みを構築した。
- ・新型コロナウイルス感染対策本部が司令塔となり、地域の感染状況をもとに局所的な診療制限や職員の自宅待機指示などの確な感染コントロールを指示し、院内感染を防いだ。また、新型コロナウイルス感染症対策診療継続計画（BCP）を策定し、当院の役割である地域急性期医療の維持に貢献した。
- ・すべての予定入院患者に対して事前説明や相談を行うとともに、感染症のスクリーニングを実施し、安心して入院療養ができる環境を提供した。
- ・院内感染対策室では、昨年度に引き続き全職員対象の手指消毒実技や防護具着脱、PCR検査トレーニングを継続実施した。
- ・ホスピタリティリーダーの取組を継続し、患者接遇だけでなく職員同士のコミュニケーションの活性化を図った。
- ・昨年度に引き続き、広報誌を通して新型コロナウイルス感染拡大における行動変容調査アンケートを実施し、意見を収集するとともに当院の感染症対策を周知し、安心して来院できる環境となるよう努めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
患者満足度/入院 (%)	95.0	94.2	99.2
患者満足度/外来 (%)	85.0	89.4	105.2

*患者満足度アンケートの総合評価で満足、やや満足と回答した割合

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

①自律性・機動性・透明性の高い組織運営

- ・理事会及び経営幹部による執行部会議を定期的で開催し、的確な経営戦略のもとに理事長の意思決定をサポートし、迅速な方針決定によって業務運営の課題解決を図った。
- ・役員（理事）や病院幹部（副院長、院長補佐）が担当する所管分野を定め、権限と責任を明確化させ、経営の分任体制を推進した。

- ・コンプライアンス推進委員会では、「連携を深め、協力できる職場づくり」を目標に、アクションチェックリストを導入し各所属に潜むリスクの抽出を行い、結果をもとに各所属のミーティングを通じて改善活動を行った。
- ・前年度に引き続き、全職員を対象としたパワハラアンケート調査を実施し、ハラスメントに関する職員の意識や実態を把握した。

②働きやすく、やりがいのある職場づくり

- ・システミックコーチングを継続し、職場コミュニケーションの活性化を推進した。
- ・2024年度から適用される医師の働き方改革への対応として、労働時間の把握と明確化、シフト勤務など柔軟な勤務体制の検討など、着実に準備を進めた。
- ・夜間の看護業務の負担を軽減するため、ナイトサポーターの導入を行った。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
職員満足度 (満足と答えた割合)	70	75.6	108

(3) 財務内容の改善に関する事項

①経営基盤の強化

- ・病院経営に影響する様々な指標をタイムリーにモニタリングし、課題の発見、分析を行うことにより経営支援に繋がった。
- ・病院幹部による担当領域の進捗管理や院長ヒアリングによる目標管理を徹底し、年度計画の着実な達成に向けて課題の改善を図った。
- ・運営協議会を毎月開催し、各部門の稼働状況や医業収支報告、理事長の訓話を通して、各部門に経営ビジョンを共有し、全ての職員の経営への参画意識を広げるよう努めた。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
累積経常利益 (百万円)	10,025	12,979	129.5
経常収支比率 (%)	100.8	111.9	111.0
医業収支比率 (%)	99.5	104.6	105.1
医業収益 (百万円)	24,497	26,292	107.3
入院収益 (百万円)	16,359	17,704	108.2
外来収益 (百万円)	7,538	7,933	105.2

②収入の確保及び費用の最適化

- ・新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療の両方に全力で取り組み、各種稼働指標はコロナ禍以前の水準に概ね戻った。また、コロナ関連の臨時的措置や、検査外来件数の増加など、診療単価・患者数は前年度に比較して高くなった。
- ・診療材料については、費用対効果に則して購入品を精査することで材料費の効率化を徹底したが、診療体制の高度専門化や稼働状況の上昇に伴い、高額の特種な材料の購入が増加することで、診療材料費比率についてはやや悪化した。

指標	目標値	実績	達成率 (%)
入院診療単価 (円/人・日)	83,000	90,746	109.3
外来診療単価 (円/人・日)	22,000	22,251	101.1
1日あたり入院患者数 (人)	540	534	98.9
1日あたり外来患者数 (人)	1,410	1,473	104.5
病床稼働率 (%)	90.0	89.1	99.0
給与費比率/対医業収益 (%)	49.6	46.3	107.1
診療材料費比率 (%)	14.7	15.4	95.5
医薬品費比率 (%)	14.5	13.5	107.4
経費比率/対医業収益 (%)	13.3	13.1	101.5

(4) その他業務運営に関する重要事項

①地域社会への貢献

- ・加古川市が主催する新型コロナウイルス感染症に対する住民へのワクチン接種について、集団接種会場への医療従事者の派遣を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の沖縄県での爆発的な感染拡大の際には、全国自治体病院協議会からの要請に応じ、看護師2名を沖縄県立病院へ派遣した。
- ・コロナ禍において、住民との交流事業やボランティア活動の推進などは、ほとんどできなかった。